

再評価結果一覧表様式

【ダム事業】
(直轄・公団)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
忠別ダム建設事業 北海道開発局	再々評価	1,630	2,700	浸水軽減棟数：約27,000棟 浸水軽減世帯数：約21,000世帯 浸水軽減農地面積：約1,450ha	1,180	2.3	・昭和50年には約20,600戸の浸水被害が発生するなど、幾度もの大洪水に見舞われている。また事業採択後も昭和63年、平成6年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量1,600m ³ /sのうち860m ³ /sの洪水調節を行う。 ・旭川市、東川町、東神楽町にて水道用水70,000m ³ /日の補給を行う。 ・忠別地区等の農地へのかんがい用水の補給を行う。 ・新忠別発電所にて最大出力10,000kwの発電を行う。	継続
霞ヶ浦導水事業 関東地方整備局	再々評価	1,900	2,476	霞ヶ浦、桜川の水質改善効果：94.1億円/年（上水道被害軽減、農業被害軽減、リクリエーション効果、存在効果） 既得用水の安定化と河川環境の保全効果：57.6億円/年（那珂川、利根川）	1,442	1.7	・利根川ではS62、H6、H8には最大30%の取水制限を実施。那珂川においてもS62、H2、H5、H6、H8、H13には河川流量低減に伴う塩水遡上により上水、農水の取水に影響を受けている。 ・現状では、霞ヶ浦の水質は、環境基準を超過しており、上水取水や景観に支障を来している。（COD(75%値)：環境基準3ppm 現状8.9ppm(H12)）	継続
湯西川ダム建設事業 関東地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
ハツ場ダム建設事業 関東地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
吾妻川上流総合開発事業 関東地方整備局	再々評価	847	625	上水道及農業(水田)被害軽減：51億円/年	369	1.7	・当事業の実施により、河川工作物、発電施設の酸害が軽減されるとともに、魚類等生物の生息・生育環境が改善される。 ・吾妻川、利根川では、昭和55年、昭和59年と酸性水の影響により魚類(アユ・コイ等)が斃死する被害が発生。	継続
荒川流水総合改善事業 関東地方整備局	再々評価	60	93	冷濁水放流改善効果を仮想評価法により算定 2.2億円/年	72	1.3	・当事業の実施により、貯水池内堆積土砂の低減が図られ、二瀬ダムの機能の維持が可能となる。	継続

利賀ダム建設事業 北陸地方整備局	再々評価	900	2,589	浸水戸数：15,177戸 浸水農地面積：1,594ha	1,355	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和9年7月洪水では、死者20名、被災家屋約9,500戸にも及ぶなど、幾度もの洪水に見舞われている。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量770m³/sのうち570m³/sの洪水調節を行う。 ・富山県に対し、日最大8,640m³の工業用水の取水を可能とする。 	継続
三峰川総合開発事業 中部地方整備局	再々評価	1,080	1,214	浸水世帯数：3,800世帯 浸水面積：3,600ha	621	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和58年には、飯田市等で1,491棟、浸水面積289haの浸水被害が発生している。 ・既設美和ダムの堆砂土砂を掘削し、ダム機能の回復を図る。 ・平成6年には46日間、最大30%の取水制限を実施している。 	継続
横山ダム再開発事業 中部地方整備局	再々評価	370	1,579	浸水世帯数：87,900世帯 浸水面積：26,500ha	419	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年には大垣市等で約740棟、浸水面積857haの浸水被害が発生している。 ・ダムの堆砂土砂を掘削し、ダム機能の回復と向上を図る。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量2,330m³/sのうち1,250m³/sの洪水調節を行う。 	継続
新丸山ダム建設事業 中部地方整備局	再々評価	1,800	22,633	浸水世帯数：179,900世帯 浸水面積：33,300ha	1,713	13.2	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和58年には、美濃加茂市等で4,662棟、浸水面積513haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の対応可能な洪水規模は概ね12,900m³/s程度であるが、概ね14,500m³/sまで向上させ、昭和58年規模の災害の防止を図ることが出来る。 ・平成6年には166日間、最大65%の取水制限を実施しているなど、過去10年間で9ヶ年の取水制限を行っている。 	継続
上矢作ダム建設事業 中部地方整備局	再々評価	1,000	906	浸水世帯数：71,500世帯 浸水面積：12,000ha	610	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年(東海豪雨(恵南豪雨))には豊田市等で2,801棟、浸水面積1,798haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量1,020m³/sのうち480m³/sの洪水調節を行う。 ・平成6年には113日間、最大60%の取水制限を実施しているなど、過去10年間で7ヶ年の取水制限を行っている。 	継続
木曾川流水総合改善事業 中部地方整備局	10年継続中	14	34	魚道の効果を代替法により算定する。 算定結果：33.6億円	18	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は今渡ダム及び久瀬ダムに魚道を設置するものであるが、今渡ダムの魚道設置後、H14年には約74万匹(年推定値)のアユの遡上が確認されている。 ・「魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業」により久瀬ダム下流の魚道の改築が進み、遡上が困難な区間の解消がされ、「河川水辺の国勢調査(魚介類)」で確認された種数の総和が約1割増加している。 	継続

足羽川ダム建設事業 近畿地方整備局	10年継続 中	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・基準地点（前波）での基本高水のピーク流量1,900m³/sのうち、900m³/sの洪水調節を行う。 ・平成6年の足羽川堰堤においては農業用水の番水（3日間で1日のみ取水が可能）が1ヶ月以上継続している。 	継続
大戸川ダム建設事業 近畿地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・1953年（昭和28年）9月には台風13号によって、大戸川の堤防が決壊し京都府及び大阪府において浸水面積5,060ha、浸水戸数2,555戸、農地浸水面積2,180ha（巨椋池）の浸水被害が発生している。 ・1982年（昭和57年）8月には台風10号によって、大戸川で橋梁1橋落橋、堤防決壊の被害が発生している。 	継続
天ヶ瀬ダム再開発事業 近畿地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・1995年（平成7年）5月には、総雨量約280mm、降雨日数7日により琵琶湖において浸水面積約750haの浸水被害が発生している。 	継続
猪名川総合開発事業 近畿地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・1967年（昭和42年）7月には、死者2名、負傷者100名、全半壊等98戸、床上浸水17653戸、床下浸水75779戸、田畑冠水2120haの浸水被害が発生し、1983年（昭和58年）9月においては全半壊等8戸、床上浸水353戸、床下浸水2854戸、田畑冠水39haの浸水被害が発生している。 	継続
紀の川大堰建設事業 近畿地方整備局	再々評価	1,110	11,114	浸水面積 約5,000ha	447	25.0	<ul style="list-style-type: none"> ・可動堰を設置することにより、可動掘割とあいまって堰地点における計画高水流量12,000m³/sを安全に流下させる河道を確保し、洪水の疎通能力の増加をはかる。 	継続
殿ダム建設事業 中国地方整備局	再々評価	950	3,111	浸水戸数 23,690戸 浸水農地面積 1,070ha	804	3.9	<ul style="list-style-type: none"> ・S54.10台風10号では県都鳥取市などが浸水するなど過去30年間で4回の洪水被害を受けている。 ・当該事業の実施によりダム地点で洪水流量の400m³/sのうち250m³/sの洪水調節を行う。 ・鳥取市に対して水道用水20,000m³/日の補給を行う。 ・工業用水30,000m³/日の補給を行う。 ・ダム地点において最大出力1,100kwの発電を行う。 	継続
志津見ダム建設事業 中国地方整備局	再々評価	1,450	20,658	浸水戸数：50,700戸 浸水面積：15,000ha	6,047	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・S47.7豪雨では県都松江市などが長期間浸水するなど甚大な被害を受けている。また、松江市などで過去31年間で11回の湯水被害が発生している。 ・当該事業に実施により基準地点（馬木）で700m³/sの洪水調節を行う。 ・島根県に対して工業用水0.116m³/sの補給を行う。 ・志津見発電所において最大出力1,700kwの発電を行う。 	継続

尾原ダム建設事業 中国地方整備局	再々評価	1,510	20,658	浸水戸数：50,700戸 浸水面積：15,000ha	6,047	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・S47.7豪雨では県都松江市などが長期間浸水するなど甚大な被害を受けている。また、松江市などで過去31年間で11回の湯水被害が発生している。 ・当該事業に実施により基準地点（上島）で600m³/sの洪水調節を行う。 ・松江市等2市7町1村に対して水道用水0.44m³/sの補給を行う。 	継続
土器川総合開発事業 四国地方整備局	その他	590	789	浸水戸数：8,915戸 浸水農地面積：2,400ha	542	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年8月には丸亀市等で1,350戸の浸水被害が発生しているなど、過去31年間に8回の被害が生じている。 ・当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量220m³/sのうち90m³/sの洪水調節を行う。 ・平成6年6月～8月には、早明浦ダム利水容量がゼロとなり発電専用容量から生活用水のみ補給を実施しており、過去27年間に19回の取水制限が実施されている。 ・土器川の河川環境に対して、年間200日程度発生する瀬切れ（表流水の伏流化）が発生している。 ・既得用水及び新たな都市用水の補給を行う。 	中止
本明川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	780	669	浸水世帯数：約800世帯 浸水面積：約130ha	462	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和32年の諫早大水害では死者行方不明者539名、家屋全半壊1,302戸、床上・床下浸水3,409戸等の被害が発生している。 ・当該事業の実施により、基準点裏山地点において洪水流量1,070m³/sのうち260m³/sの洪水調節を行う。 ・県南地域の2市6町においては、現状でも水道用水が不足している状況。 	継続
城原川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
佐賀導水建設事業 九州地方整備局	再々評価	995	4,097	浸水世帯数：約8,000世帯 浸水面積：約5,100ha	961	4.3	<ul style="list-style-type: none"> ・平成2年には約12,900戸、約4,100haの浸水被害が発生している。 ・当該事業により、下流巨勢川東洲地点において洪水流量200m³/sのうち130m³/sの洪水調節を行う。また、各排水機場により佐賀平野の内水被害を軽減する。 ・筑後川・城原川・嘉瀬川の流況を調節し、不特定用水の補給。また、佐賀西部地域の水道用水として、嘉瀬川の水量が不足した場合、最大0.65m³/sを新たに補給する。 	継続
七滝ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中

大分川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	760	724	浸水世帯数：約3,400世帯 浸水面積：約200ha	515	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和28年には大分川では多くの堤防決壊が生じ、死者行方不明者84人、家屋流出・全半壊3,330戸、床上・床下浸水38,582戸等の被害が発生している。 ・既設のダム及び当該事業の実施により、基準点府内大橋地点において洪水流量5,700m³/sのうち700m³/sの洪水調節を行う。 ・当該事業により、大分市の水道用水として1日最大108,900m³の取水を可能とする。大分市水道事業は、当該事業を水源とした水道事業を実施中。 	継続
立野ダム建設事業 九州地方整備局	その他	425	2,143	浸水世帯数：約7,300世帯 浸水面積：約580ha	433	5.0	<ul style="list-style-type: none"> ・平成2年には、流域関連市町村で死者・行方不明者14名、家屋の全半壊146戸、一部破損250戸・家屋浸水3,814戸の被害が発生している。 ・昭和55年8月・平成2年7月洪水と同程度の洪水を安全に流すことを整備目標として、洪水流量2,300m³/sのうち300m³/sの洪水調節を行う。 	継続
沖縄東部河川総合開発事業（億首ダム） 沖縄総合事務局	再々評価	850	256	浸水戸数：243戸	196	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の実施により、億首ダム地点で洪水流量300m³/sのうち190m³/sの洪水調節を行う。 ・過去31年間のうち給水制限等を実施した年が18年。 ・下流への既得用水、農地（約70ha）へのかんがい用水及び沖縄県企業局に対し1日最大10,300m³の水道用水の供給。 	継続
沖縄北西部河川総合開発事業 （大保ダム、奥間ダム、比地ダム） 沖縄総合事務局	再々評価	1,555	662	浸水戸数：226戸	316	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の実施により、大保ダム地点で洪水流量405m³/sのうち250m³/s、奥間ダム地点では155m³/sのうち90m³/s、比地ダム地点では210m³/sのうち150m³/sの洪水調節を行う。 ・過去31年間のうち給水制限等を実施した年が18年。 ・下流への既得用水、沖縄県企業局に対し1日最大122,200m³の水道用水の供給。 	継続
座津武ダム建設事業 沖縄総合事務局	再々評価	301	176	浸水施設：企業局取水ポンプ場	87	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の実施により、座津武ダム地点で洪水流量80m³/sのうち40m³/sの洪水調節を行う。 ・過去31年間のうち給水制限等を実施した年が18年。 ・下流への既得用水及び沖縄県企業局に対し1日最大10,000m³の水道用水の供給。 ・利水者の事業参画が見込めない。 	中止
滝沢ダム建設事業 水資源開発公団	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中

長沼ダム建設事業 宮城県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
真木ダム建設事業 秋田県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
網木川ダム建設事業 山形県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
東大芦川ダム建設事業 栃木県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
下諏訪ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
清川ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
佐梨川ダム建設事業 新潟県	再々評価	420	321	浸水戸数：568戸 浸水農地面積：37ha	361	0.9	・ダム地点の洪水流量280m ³ /sのうち250m ³ /sの洪水調節を行う。 ・湯之谷村、小出町に対し水道用水の補給を行う。 ・湯之谷村、小出町に対して消流雪用水の補給を行う。 ・流水の正常な機能の維持を行う。 ・発電事業者の撤退。	中止
広神ダム建設事業 新潟県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
九谷ダム建設事業 石川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
儀明川ダム建設事業 新潟県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
鵜川ダム建設事業 新潟県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
河川総合開発事業（内ヶ谷ダム） 岐阜県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中

河内川ダム建設事業 福井県	再々評価	415	406	浸水戸数：195戸 浸水農地面積：16ha	339	1.2	・昭和57年には、上中町等で92戸の浸水被害が発生しているなど、過去25年間に6回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量230m ³ /sのうち170m ³ /sの洪水調節を行う。 ・平成6年には、小浜市で最大19.5時間断水を実施するなど過去10年間に2回の濁水被害が発生している。	継続
浄土寺川ダム建設事業 福井県	再々評価	290	575	浸水戸数：1,243戸 浸水農地面積：21ha	269	2.1	・昭和56年には、勝山市で134戸の浸水被害が発生しているなど、過去25年間に2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量100m ³ /sのうち70m ³ /sの洪水調節を行う。 ・平成6年には、勝山市で最大40%減圧給水を実施するなど、過去10年間に1回の濁水被害が発生している。	継続
日野川総合開発事業（吉野瀬川ダム） 福井県	再々評価	280	3,731	浸水戸数：10,228戸 浸水農地面積：1,283ha	239	15.6	・平成10年には、武生市で14戸の浸水被害が発生しているなど、過去25年間に2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量200m ³ /sのうち175m ³ /sの洪水調節を行う。 ・平成6年には、武生市等で10%減圧給水を実施するなど過去10年間に1回の濁水被害が発生している。	継続
北川ダム建設事業 滋賀県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
栗栖ダム建設事業 滋賀県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
畑川ダム建設事業 京都府	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
安威川ダム建設事業 大阪府	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
武庫川ダム建設事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
浜田川総合開発事業（浜田ダム再開 発・第二浜田ダム） 島根県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
益田川治水ダム建設事業 島根県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中

波積治水ダム建設事業 島根県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
矢原川治水ダム建設事業 島根県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
平瀬ダム建設事業 山口県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
四川ダム建設事業 広島県	再々評価	240	1,153	浸水世帯数：5,908世帯 浸水農地面積：37,005ha	227	5.1	・昭和60年には、福山市で床上浸水2戸、床下浸水107戸、農地浸水1.6ha等の浸水被害が発生しているなど、過去40年間で10回の浸水被害が発生している。	継続
伊良原ダム建設事業 福岡県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
清瀧ダム建設事業 福岡県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
五ヶ山ダム建設事業 福岡県	再々評価	850	3,706	浸水戸数：61,900戸 浸水面積：1,449ha	67	55.3	・昭和38年には、福岡市等で7,533戸の浸水被害が発生しているなど、過去約40年間に14回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1/100規模の洪水に対してダム地点の洪水流量440m ³ /sのうち415m ³ /sの洪水調節を行う。 ・昭和53年、平成6年の大湯水等、福岡都市圏において濁水被害が発生している。	継続
有田川総合開発事業（猿川ダム） 佐賀県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
中木庭ダム建設事業 佐賀県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
長崎水害緊急ダム建設事業 長崎県	再々評価	775	1,401	浸水戸数：10,173戸 浸水農地面積：26.5ha	742	1.9	・昭和57年7月23日の長崎大水害では、一般被害935億円の浸水被害が発生している。 ・長崎市は全供給量の約40%を長緊ダムに頼っている。平成6年から7年の濁水被害では、取水制限、減圧給水を実施している。	継続
村松ダム建設事業 長崎県	再々評価	71	43	浸水戸数：125戸 浸水農地面積：5.0ha	29	1.5	・平成12年に「長崎県南部広域水道企業団」が設立。平成14年4月には「水道用水供給事業」が認可されている。 ・平成6年から7年の濁水被害では、長崎市で取水制限、減圧給水、時津町で減圧給水を実施している。	継続

石木ダム建設事業 長崎県	再々評価	297	215	浸水戸数：1,492戸、 浸水農地面積：8.7ha	182	1.2	・平成2年には、梅雨前線豪雨により床上浸水97戸、床下浸水287戸、全半壊家屋10戸、浸水農地74haの被害を出している。当該事業の実施により山道橋基準点で洪水流量1,320m ³ /sのうち190m ³ /sの洪水調節を行う。 ・平成6年から7年の濁水被害では、佐世保市は濁水影響人口237,000人、対策費用51億円をだしている。	継続
五木治水ダム建設事業 熊本県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
釈迦院ダム建設事業 熊本県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
路木ダム建設事業 熊本県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
竹田水害緊急治水ダム建設事業（稲葉ダム） 大分県	再々評価	470	1,035	浸水戸数：584戸 浸水面積：23.4ha	635	1.6	・昭和57年7月の集中豪雨と平成2年7月の梅雨前線豪雨により、稲葉川・玉来川が氾濫し、甚大な被害を受けた。 ・当該事業の実施により、ダムの基準点において洪水流量1,210m ³ /sのうち280m ³ /sの洪水調節を行う。	継続
竹田水害緊急治水ダム建設事業（玉来ダム） 大分県	再々評価	222	1,715	浸水戸数：352戸 浸水面積：44.7ha	259	6.6	・昭和57年7月の集中豪雨と平成2年7月の梅雨前線豪雨により、稲葉川・玉来川が氾濫し、甚大な被害を受けた。 ・当該事業の実施により、ダムの基準点において洪水容量1,650m ³ /sのうち280m ³ /sの洪水調節を行う。	継続
河川総合開発事業（西之谷ダム） 鹿児島県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中
儀間川総合開発事業 沖縄県	再々評価	130	194	浸水戸数：555戸 浸水農地面積：110ha	109	1.8	・昭和58年9月の台風10号では浸水家屋41戸、田畑冠水97haの被害、平成10年10月の集中豪雨では5戸の浸水家屋、畑冠水3.3haの被害、平成13年9月の台風16号では15戸の浸水家屋、田畑冠水119haなど頻りに浸水被害が発生している。 ・毎年のように夏場には、かんがい用水を水道水に転用していることからサトウキビに畑の干ばつ被害が頻発している。 ・当該事業に実施により、儀間川について山田橋地点で洪水流量58m ³ /sのうち17m ³ /sの洪水調節を行う。また、謝名堂川においては中ノ橋地点で43m ³ /sのうち13m ³ /sの洪水調節を行う。	継続

【土地区画整理事業】

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
東小千谷北地区土地区画整理事業 東小千谷北土地区画整理事業組合	その他	76	60	計画交通量：8,000台	33	1.8	・公園や公共施設の集中立地した防災安全街区等の避難拠点が整備される。 ・関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要がある。	中止

【航空路整備事業】

(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
航空衛星システム整備 航空局	10年継続 中	1,687	6,081	飛行経路短縮による費用削減効果 (航空需要予測： 国内線航空旅客需要伸び率 2000-2007:2.2% 2007-2012:3.4% 2012-2017:1.6% 2017- :1.1% 国際線航空旅客需要伸び率 2000-2007:3.6% 2007-2012:5.1% 2012-2017:4.1% 2017- :3.7%)	3,071	1.9	・アジア太平洋地域における航空交通の効率化等により国際貢献に資するものであるとともに、容量増大等による経済的運航の結果としてのNOx、CO2等の排出量の削減や、進入方式の改善による騒音軽減といった環境改善効果が期待できる。	継続

【都市基盤整備公団事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
新川崎地区土地区画整理事業 都市基盤整備公団	その他	297	1,779	区域内及び周辺1kmの地価上昇	470	3.8	・新駅の設置及び幹線道路等の整備により、商業・業務地としての土地利用が整備される。	中止